

静岡新聞 2025 年 5 月 7 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

京都の人から聞いた話だが、京都の繁華街や駅前のラーメンの価格は、他の町に比べてかなり割高であるようだ。顧客のかんりの割合は外国人で、彼らは高い価格のラーメンを受け入れるようだ。最近ラーメン店は世界中で見かけるようになったが、海外でのラーメンの価格は日本に比べて相当高くなっている。そうした高い価格のラーメンに慣れたインバウンドの観光客にとって、「高い価格」の京都のラーメンに違和感はないようだ。

要するに、京都のラーメンには「外国人価格」がついている。ちなみに外国人価格がついているのはラーメンだけではなく。ホテルの料金はインバウンドの旅行者の増加で高くなる一方だ。京都だけでなく、全国の有力な観光地は同じような状況だ。諸外国に比べて日本の物価

米の動静 日本のインフレ左右

や賃金が際立って安くなっていることが、日本の物価や賃金の体系を揺さぶっている。極端な円安であることも、日本の物価を安く見せている。輸入依存度の大きな食料やエネルギーは、円安で輸入コストが割高になって、日本の物価を押し上げる要因となっている。

海外のインフレが、着実に日本に波及してきているのだ。インフレが波及するのは、モノの価格だけではない。極端に割安である日本の賃金でも引き上げ圧力が続く。ニューヨーク市の最低賃金は16.5^{ドル}だ。1日8時間労働、1カ月20日、円ドルレート145円で換算すると、月給ベースで約40万円という計算となる。

海外の賃金が日本に比べて大幅に高いからと言って、すぐに日本の賃金に引き上げ圧力が働くわけではない。しかし、熊本に進出した台湾の半導体企業は高卒に初任給28万を提示したという。東南アジアの若者の中には、賃金が相対的に割安となる日本を避けて、韓国や台湾を働き場所に選ぶ人も増えているようだ。こうした動きは、日本での外国人労働者の人件費を引き上げるだろう。

コロナ禍によって始まった米国でのインフレは、比較的

短期間で世界中に波及した。当初はこうした海外のインフレとは無関係に見えた日本でも、徐々に物価上昇の動きが広がっていった。今や、日本の物価の動きも諸外国と大きな違いがないような状況である。

インフレとは、少し時間がかかることはあっても、国境を越えて波及してくるものだ。日本の今後のインフレ動向を予想するに当たっては、米国や欧州などでの物価動向が大きな影響を及ぼすことになる。特に、世界経済を揺り動かしている現在の米国の動静が気になる。

当面、世界は米国の関税政策に関心を寄せている。それも、米国でのインフレ要因と考え得るものだ。ただ、トランプ大統領が打ち出そうとしているよりインフレ的な政策が、大胆な減税による景気刺激策である。減税や財政政策は予算措置が伴うものなので、実行までに少し時間がかかる。

世界は、これまでトランプ大統領就任100日までの関税政策に大きな関心を寄せていた。ただ、100日を超えた時点で減税や財政政策という大物の政策が待っている。大統領就任100日以降の動きに注目したい。